

# 建築物リフォーム・リニューアル調査報告

## Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局 建設統計室

平成21年11月30日公表

### 平成20年度下半期受注分

#### 1. 調査の状況

##### (1) 調査の概要

本調査は、建設業者に対して、元請の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と、各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容を調査したものである。

調査は、「住宅に係る工事の調査」、「非住宅建築物に係る工事の調査」の2種類からなる。

調査対象期間	平成20年10月1日～平成21年3月31日
調査対象工事	元請工事 増築（別棟増築を除く）、改築（全部改築を除く）、改装等
調査内容	I 企業の概要 II 住宅または、非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事の受注件数・受注高 III 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（用途、構造、目的、工事部位等）

##### (2) 調査対象

調査対象数と回収数は、表1-1、表1-2のとおりである。

「住宅に係る工事の調査」、「非住宅建築物に係る工事の調査」について、それぞれ対象業者を選定した。一部業者には、両調査を重複して実施しており、表の業者数は、延べ数である。

住宅に係る工事の調査	平成18年度に住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち、対象業種の2,000業者に対して調査を実施した。
非住宅建築物に係る工事の調査	平成18年度に非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者のうち、対象業種の3,000業者に対して調査を実施した。
対象業種	建設業を建設工事施工統計調査と同様に32種類の業種に分類し、1業者に1つの業種を対応させ、建築物リフォーム・リニューアル工事が多い業種に対して調査を実施した。これらを、一般土木建築工事業、土木工事業（土木工事業、造園工事業、水道施設工事業）、建築工事業（建築工事業、木造建築工事業）、職別工事業（大工、屋根、金属製屋根、塗装、ガラス、建具、防水、内装）、管工事業、電気・機械器具設置工事業に区分している。

##### (3) 個別工事の受注額の分布

今回の調査で回答のあった個別工事の受注額の分布は、表1-3、表1-4のとおりである。

##### (4) すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合

すべての元請建築工事（新築、別棟増築、全部改築等を含む）の受注高に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合について、今回の調査で回答のあった業者数の分布は、表1-5のとおりである。

## 2. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

本調査結果から、平成20年度下半期における日本全体の建築物リフォーム・リニューアル受注件数及び受注高を推定した。

全体の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高は4兆1,316億円であった。そのうち、住宅に係る工事が1兆7,446億円、非住宅建築物に係る工事が2兆3,870億円であった(表2-1)。

住宅に係るリフォーム・リニューアル工事について、受注業者の業種別にみると、建築工事業の受注高が1兆148億円、職別工事業の受注高が4,982億円であった(表2-2)。

非住宅建築物については、建築工事業の受注高が9,012億円、一般土木建築工事業の受注高が5,702億円であった(表2-3)。

## 3. 建築物リフォーム・リニューアル工事の工事内容

本調査結果から、平成20年度下半期における日本全体の建築物リフォーム・リニューアル工事の内容を推定した。

用途別にみると、共同住宅、事務所、一戸建住宅の工事の受注高が多い(表3-1)。

住宅の利用関係別にみると、賃貸以外の受注高が賃貸より多い(表3-2)。

発注者別にみると、住宅に係る工事では個人から、非住宅建築物に係る工事では民間企業等からの受注高が多い(表3-3)。

用途変更は、店舗、生産施設、事務所を住宅に変更する件数が比較的多い(表3-4)。

目的別にみると、劣化や壊れた部位の更新・修繕が多い(表3-5)。

工事部位別にみると、住宅に係る工事では、内装、給水給湯排水衛生機器設備の工事が多い。非住宅建築物に係る工事では、内装、電気設備の工事が多い(表3-6)。

## 4. 建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期

本調査結果の単純集計により、主な工事種類の平均工期を算出した。

一戸建住宅で受注額が100万円～200万円の工事の場合、平均工期は22.7日である。また、事務所で受注額が100万円～500万円の工事の場合、平均工期は25.9日である(表4-1)。

表1-1 住宅に係る工事の調査 業種別 調査対象数と回収数(単純集計)

(単位:業者)

業種区分		住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		2,000	1,083	
総合 工事 事業	一般土木建築工事業	計	94	55
		3億円未満	46	26
		3億円以上100億円未満	40	23
		100億円以上	8	6
	土木工事業	計	59	38
		5,000万円未満	54	36
		5,000万円以上	5	2
	建築工事業	計	1,185	641
		1億円未満	551	309
		1億円以上2億円未満	154	80
		2億円以上5億円未満	111	63
		5億円以上10億円未満	106	52
10億円以上		263	137	
職別工事業	計	407	194	
	1億円未満	176	87	
	1億円以上	231	107	
設備 工事 事業	管工事業	計	112	69
		1億円未満	90	54
		1億円以上	22	15
	電気, 機械器具設置工事業	計	143	86
		2億円未満	99	65
		2億円以上	44	21

表1-2 非住宅建築物に係る工事の調査 業種別 調査対象数と回収数(単純集計)

(単位:業者)

業種区分		非住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		3,000	1,793	
総合 工事業	一般土木建築工事業	計	162	103
		5億円未満	94	61
		5億円以上1,500億円未満	63	38
		1,500億円以上	5	4
	土木工事業	計	112	75
		5,000万円未満	87	58
		5,000万円以上	25	17
	建築工事業	計	1,134	655
		3,000万円未満	556	317
		3,000万円以上1億円未満	189	112
		1億円以上3億円未満	106	66
		3億円以上500億円未満	276	156
		500億円以上	7	4
職別工事業	計	669	375	
	2億円未満	562	314	
	2億円以上	107	61	
設備 工事業	管工事業	計	328	197
		3億円未満	175	108
		3億円以上	153	89
	電気, 機械器具設置工事業	計	595	388
		3億円未満	239	156
	3億円以上	356	232	

表1-3 住宅に係る個別工事件数の分布(単純集計)

(単位:件)

個別工事の受注額	件数
計	4,681
50万円未満	1,524
50万円以上100万円未満	745
100万円以上150万円未満	499
150万円以上200万円未満	357
200万円以上250万円未満	211
250万円以上300万円未満	156
300万円以上350万円未満	127
350万円以上400万円未満	102
400万円以上450万円未満	72
450万円以上500万円未満	64
500万円以上	824

表1-4 非住宅建築物に係る個別工事件数の分布(単純集計)

(単位:件)

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設 (工場・作業場)	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	6,125	1,320	871	1,188	254	569	337	232	132	1,123	99
100万円未満	2,385	494	292	443	110	275	134	95	54	430	58
100万円以上200万円未満	903	191	141	194	35	76	55	33	19	150	9
200万円以上300万円未満	482	107	79	104	21	45	23	11	2	79	11
300万円以上400万円未満	299	75	42	77	11	16	15	9	6	47	1
400万円以上500万円未満	249	63	39	40	9	16	16	7	3	53	3
500万円以上600万円未満	179	48	23	36	6	10	8	12	4	30	2
600万円以上700万円未満	139	22	30	32	5	5	6	2	4	29	4
700万円以上800万円未満	124	22	20	28	7	10	3	5	1	28	0
800万円以上900万円未満	79	15	19	15	6	1	4	4	1	12	2
900万円以上1000万円未満	99	24	17	23	1	11	3	1	5	14	0
1000万円以上2000万円未満	442	97	81	76	13	27	25	16	8	93	6
2000万円以上3000万円未満	212	42	29	34	17	19	8	13	4	45	1
3000万円以上4000万円未満	124	22	15	20	2	12	9	7	4	32	1
4000万円以上5000万円未満	68	15	13	13	1	5	5	4	4	8	0
5000万円以上6000万円未満	48	6	5	10	2	6	1	2	2	13	1
6000万円以上7000万円未満	31	6	2	4	0	4	2	2	2	9	0
7000万円以上8000万円未満	33	7	5	4	0	5	3	1	3	5	0
8000万円以上9000万円未満	26	7	4	7	0	2	1	0	0	5	0
9000万円以上1億円未満	25	2	3	6	1	3	1	1	1	7	0
1億円以上2億円未満	87	20	8	13	1	9	5	4	2	25	0
2億円以上3億円未満	35	15	0	3	5	3	4	0	1	4	0
3億円以上4億円未満	18	4	0	3	1	5	3	0	0	2	0
4億円以上5億円未満	7	1	1	0	0	1	1	1	0	2	0
5億円以上	31	15	3	3	0	3	2	2	2	1	0

**表1-5 すべての元請建築工事のうち、建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合  
業者数の分布(単純集計)**

(単位:業者)

すべての元請建築工事(新築, 別棟増築, 全部改築等を含む)のうち, リフォーム・リニューアル工事が占める割合	住宅に 係る工事	非住宅建築物に 係る工事
計	678	958
20%未満	167	144
20%以上40%未満	56	84
40%以上60%未満	37	70
60%以上80%未満	33	70
80%以上	385	590

※ すべての建築工事の受注高が0及び不明の業者を除く。

**表2-1 工事種類別 建築物リフォーム・リニューアル工事 受注件数・受注高 (全数推定)**

(単位:件, 億円)

	計	計		住宅に係る 工事		非住宅建築物に 係る工事	
		受注件数	受注高	受注件数	受注高	受注件数	受注高
建築物リフォーム・ リニューアル工事	計	2,630,604	41,316	1,908,999	17,446	721,605	23,870
	増築	18,110	3,808	12,041	794	6,069	3,014
	一部改築	86,469	3,296	58,990	1,339	27,478	1,957
	改装	2,407,344	33,376	1,737,655	14,757	669,688	18,618
	不明	118,682	837	100,313	556	18,369	281

※ 数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。

**表2-2 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高(全数推定)**

(単位:件, 億円)

業種別	業者数	受注件数	受注高
計	80,848	1,908,999	17,446
一般土木建築工事業	4,207	41,143	801
土木工事業	4,567	31,538	536
建築工事業	49,243	1,136,423	10,148
職別工事業	11,262	604,732	4,982
管工事業	5,698	65,180	279
電気, 機械器具設置工事業	5,871	29,983	700

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。

表2-3 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高(全数推定)

(単位:件,億円)

業種別	業者数	受注件数	受注高
計	54,389	721,605	23,870
一般土木建築工事業	3,910	57,017	5,702
土木工事業	4,698	7,532	154
建築工事業	24,787	230,797	9,012
職別工事業	7,840	110,973	1,822
管工事業	4,824	120,844	3,227
電気,機械器具設置工事業	8,330	194,441	3,953

※ 業者数とは、各区分において、非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。

表3-1 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)

(単位:億円)

用途	合計	木造	非木造	不明
合計	41,316	5,917	33,947	1,452
住宅	17,446	5,357	11,722	367
一戸建住宅	5,859	4,921	834	103
一戸建店舗等併用住宅	557	212	330	16
長屋建住宅	72	20	52	0
共同住宅				
専有部分	1,071	32	970	69
共用部分	5,671	24	5,631	16
専有部分・共用部分両方	3,499	53	3,372	74
不明	330	3	311	16
不明	386	92	221	74
非住宅建築物	23,870	560	22,225	1,085
事務所	6,465	58	6,089	319
店舗	3,146	108	2,912	126
生産施設(工場,作業場)	2,881	38	2,586	257
倉庫・流通施設	913	12	867	34
学校の校舎	2,731	38	2,567	126
医療施設	1,500	2	1,478	20
宿泊施設	1,321	38	1,270	13
老人福祉施設	1,019	12	1,002	6
その他の非住宅	3,763	250	3,381	132
不明	132	5	74	53

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

**表3-2 利用関係別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)**  
(単位:億円)

利用関係	受注高
計	17,446
賃貸	4,176
賃貸以外	12,099
不明	1,170

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。

**表3-3 発注者別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)**  
(単位:億円)

発注者	計	住宅に係る 工事	非住宅建築物に 係る工事
計	41,316	17,446	23,870
公共	9,020	2,422	6,599
個人	8,161	7,555	606
個人(居住者)	…	6,339	…
個人(非居住オーナー)	…	1,216	…
管理組合	6,092	5,870	221
民間企業等	17,153	1,131	16,023
不明	890	468	422

※復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。



表3-4 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途(全数推定)

(単位:件)

工事前 工事後	用途						
	計	住宅	事務所	店舗	生産施設 (工場, 作業場)	その他	不明
計	2,630,604	1,885,877	151,649	110,228	144,748	314,348	23,755
住宅	1,908,999	1,874,671	1,082	5,255	1,289	6,816	19,886
事務所	152,292	67	149,865	864	0	833	663
店舗	103,737	0	311	102,608	115	361	342
生産施設(工場, 作業場)	144,534	0	0	180	142,855	831	668
その他	308,604	315	391	1,055	421	305,098	1,323
不明	12,438	10,824	0	265	67	409	872

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。

表3-5 目的別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数(全数推定, 複数回答)

(単位:件)

	住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
	件数	内, 主たるもの とした件数	件数	内, 主たるもの とした件数
計	2,331,923	974,047	860,832	378,512
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,546,999	728,995	494,488	251,356
省エネルギー対策	126,463	32,255	54,150	14,055
高齢者・身体障害者対応	152,720	50,898	18,456	5,770
防災・防犯・安全性向上	119,853	20,348	66,925	20,281
用途変更	28,964	11,109	20,627	8,954
耐震性向上	54,000	13,472	18,331	8,688
屋上緑化, 壁面緑化	5,182	747	581	250
アスベスト対策	2,258	0	9,317	2,329
その他	248,555	80,721	156,197	53,127
不明	46,928	35,503	21,761	13,702

※ 工事目的を選択式とし、該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに、そのうち、主たるものには◎印を記入してもらった。

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「計」は必ずしも一致しない。

表3-6 工事部位別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数(全数推定, 複数回答)

(単位:件)

	住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
	件数	内, 主たるものとした件数	件数	内, 主たるものとした件数
合計	3,108,309	896,495	1,009,178	360,118
建築	2,088,832	608,568	461,892	180,367
基礎躯体	78,879	18,517	26,119	11,366
屋根屋上	313,016	71,646	66,083	29,963
外壁	472,577	196,458	70,407	28,920
内装	662,721	245,095	173,550	80,313
建具	337,634	32,465	75,053	17,052
その他建築	224,005	44,387	50,681	12,752
設備	879,319	235,248	515,044	168,236
防災関連設備	21,998	3,948	41,788	7,583
空気調和換気設備	83,743	7,105	117,681	38,149
給水給湯排水衛生機器設備	507,918	187,660	120,976	33,097
廃棄物処理設備	17,428	3,164	12,517	4,681
電気設備	192,052	20,197	174,040	69,625
昇降機設備	3,285	978	6,387	2,876
太陽光発電設備	6,040	2,891	1,131	936
中央監視設備	416	0	9,237	2,312
その他設備	46,439	9,306	31,288	8,976
外構	85,482	29,135	14,293	4,764
その他	44,828	15,159	13,025	3,311
不明	9,847	8,385	4,925	3,440

※ 工事部位を選択式とし, 該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに, そのうち, 主たるものには◎印を記入してもらった。

※ 復元集計のため, 丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

表4-1 主な工事種類の平均工期, 標準偏差, 標本数(単純集計)

(単位: 日, 件)

用途・施工場所		個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数	
住宅	一戸建住宅	50万円未満	7.4	10.3	1006	
		50万円以上100万円未満	15.9	19.0	463	
		100万円以上200万円未満	22.7	16.9	596	
		200万円以上500万円未満	33.4	23.5	462	
		500万円以上1,000万円未満	53.7	27.4	182	
	共同住宅	専有部分	50万円未満	9.4	8.8	287
			50万円以上100万円未満	16.3	11.1	140
			100万円以上200万円未満	21.2	20.6	100
			200万円以上500万円未満	30.2	22.5	85
			500万円以上1,000万円未満	40.8	19.0	30
		共用部分	100万円未満	16.1	22.2	155
			100万円以上300万円未満	27.6	27.5	105
			300万円以上500万円未満	37.3	18.3	49
			500万円以上1,000万円未満	54.5	30.7	70
1,000万円以上3,000万円未満			75.5	27.7	110	
非住宅建築物	事務所	100万円未満	12.0	16.1	494	
		100万円以上500万円未満	25.9	23.1	436	
		500万円以上1,000万円未満	42.2	31.4	131	
		1,000万円以上5,000万円未満	78.4	65.2	176	
		5,000万円以上1億円未満	122.1	84.9	28	
	店舗	100万円未満	9.8	14.4	292	
		100万円以上500万円未満	21.5	20.0	301	
		500万円以上1,000万円未満	35.4	25.4	109	
		1,000万円以上5,000万円未満	45.4	34.7	138	
		5,000万円以上1億円未満	71.5	41.6	19	
	生産施設	100万円未満	13.6	14.6	443	
		100万円以上500万円未満	31.8	27.1	415	
		500万円以上1,000万円未満	53.6	32.6	134	
		1,000万円以上5,000万円未満	82.7	55.8	143	
		5,000万円以上1億円未満	105.4	52.2	31	
	学校の校舎	100万円未満	13.9	13.4	275	
		100万円以上500万円未満	36.2	30.2	153	
		500万円以上1,000万円未満	71.2	60.5	37	
		1,000万円以上5,000万円未満	102.7	59.9	63	
		5,000万円以上1億円未満	210.7	128.8	20	

※ 住宅の場合, 住宅調査票の設問「5.工事後の住宅の種類」と「6.共同住宅の施工場所」による。よって, 共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」および「不明」工事は集計から除外している。

※ 非住宅建築物の場合, 非住宅調査票の設問「4.工事部分の主な用途」による。

表5-1 平成20年度 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)

(単位:億円)

用途	平成20年度 受注分	平成20年度 上半期 受注分	平成20年度 下半期 受注分
合 計	87,700	46,384	41,316
住宅	31,458	14,012	17,446
一戸建住宅	12,825	6,966	5,859
一戸建店舗等併用住宅	1,082	525	557
長屋建住宅	135	63	72
共同住宅			
専有部分	1,991	920	1,071
共用部分	8,231	2,560	5,671
専有部分・共用部分両方	6,352	2,853	3,499
不明	353	23	330
不明	488	102	386
非住宅建築物	56,242	32,372	23,870
事務所	13,943	7,478	6,465
店舗	6,777	3,631	3,146
生産施設(工場, 作業場)	8,755	5,874	2,881
倉庫・流通施設	1,611	698	913
学校の校舎	9,915	7,184	2,731
医療施設	3,456	1,956	1,500
宿泊施設	2,301	980	1,321
老人福祉施設	1,391	372	1,019
その他の非住宅	7,794	4,031	3,763
不明	299	167	132

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

(参考)

参考表1～4は、我が国全体の建築物リフォーム・リニューアル工事全体について推定したものであるが、サンプル数の少なさ、不明の多さ等の理由から、参考資料として示す。

参考表1 業種・業者規模別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位:件, 億円)

業種別	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合計		80,848	1,908,999	17,446
一般土木建築工事業	計	4,207	41,143	801
	3億円未満	3,646	19,913	411
	3億円以上100億円未満	518	16,801	237
	100億円以上	43	4,429	153
土木工事業	計	4,567	31,538	536
	5,000万円未満	4,161	3,930	86
	5,000万円以上	406	27,608	450
建築工事業	計	49,243	1,136,423	10,148
	1億円未満	36,807	350,679	2,498
	1億円以上2億円未満	6,303	156,157	1,083
	2億円以上5億円未満	3,907	46,016	1,149
	5億円以上10億円未満	1,304	51,383	643
	10億円以上	922	532,189	4,775
職別工事業	計	11,262	604,732	4,982
	1億円未満	10,066	103,553	640
	1億円以上	1,196	501,180	4,342
管工事業	計	5,698	65,180	279
	1億円未満	5,290	56,721	134
	1億円以上	408	8,459	145
電気, 機械器具設置工事業	計	5,871	29,983	700
	2億円未満	5,759	13,999	265
	2億円以上	112	15,984	434

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表2 業種・業者規模別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高  
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位:件, 億円)

業種別	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合計		54,389	721,605	23,870
一般土木建築工事業	計	3,910	57,017	5,702
	5億円未満	3,191	15,432	493
	5億円以上1,500億円未満	714	31,134	2,915
	1,500億円以上	5	10,451	2,294
土木工事業	計	4,698	7,532	154
	5,000万円未満	4,040	2,229	56
	5,000万円以上	658	5,303	98
建築工事業	計	24,787	230,797	9,012
	3,000万円未満	13,960	30,430	619
	3,000万円以上1億円未満	5,278	51,696	682
	1億円以上3億円未満	3,214	28,098	899
	3億円以上500億円未満	2,328	86,032	3,221
	500億円以上	7	34,542	3,590
職別工事業	計	7,840	110,973	1,822
	2億円未満	7,402	70,720	847
	2億円以上	438	40,253	975
管工事業	計	4,824	120,844	3,227
	3億円未満	4,529	62,945	514
	3億円以上	295	57,900	2,713
電気, 機械器具設置工事業	計	8,330	194,441	3,953
	3億円未満	7,843	107,791	1,226
	3億円以上	487	86,650	2,727

※ 業者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表3 施工地域別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)  
 ※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位:億円)

施工地域	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	17,446	23,870
1. 北海道	220	221
内, 札幌市	146	135
2. 青森県	108	150
3. 岩手県	42	116
4. 宮城県	130	212
内, 仙台市	106	130
5. 秋田県	103	54
6. 山形県	48	177
7. 福島県	134	185
8. 茨城県	127	613
9. 栃木県	119	579
10. 群馬県	142	173
11. 埼玉県	831	972
内, さいたま市	248	231
12. 千葉県	688	568
13. 東京都	3,804	7,157
内, 東京特別区	2,971	6,562
14. 神奈川県	2,097	1,307
内, 横浜市	1,001	736
内, 川崎市	527	99
15. 新潟県	224	323
16. 富山県	329	112
17. 石川県	79	514
18. 福井県	149	136
19. 山梨県	61	279
20. 長野県	186	432
21. 岐阜県	207	268
22. 静岡県	337	826
23. 愛知県	1,063	1,032
内, 名古屋市	506	360
24. 三重県	122	172
25. 滋賀県	281	167
26. 京都府	256	558
内, 京都市	158	168
27. 大阪府	1,277	1,304
内, 大阪市	319	575
28. 兵庫県	1,206	540
内, 神戸市	537	142
29. 奈良県	61	181
30. 和歌山県	184	95
31. 鳥取県	49	40
32. 島根県	257	111
33. 岡山県	312	180
34. 広島県	537	318
内, 広島市	338	135
35. 山口県	524	78
36. 徳島県	20	33
37. 香川県	80	94
38. 愛媛県	56	67
39. 高知県	14	99
40. 福岡県	326	1,773
内, 福岡市	136	1,487
41. 佐賀県	91	34
42. 長崎県	151	133
43. 熊本県	121	293
44. 大分県	144	155
45. 宮崎県	53	181
46. 鹿児島県	91	205
47. 沖縄県	8	652

※ 人口100万人以上の都市のみ、内数を掲載している。

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表4 建築の時期別構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高(全数推定)

(単位:億円)

建築年	合計	木造	非木造	不明
合計	41,316	5,917	33,947	1,452
住宅	17,446	5,357	11,722	367
1950年以前	54	45	9	0
1951～1960年	61	56	5	0
1961～1970年	416	83	327	6
1971～1980年	1,070	342	708	20
1981～1990年	1,849	343	1,502	4
1991～2000年	2,977	319	2,657	1
2001年以降	296	150	146	0
不明	10,723	4,020	6,368	336
非住宅建築物	23,870	560	22,225	1,085
1950年以前	1,143	2	1,141	0
1951～1960年	190	0	190	0
1961～1970年	1,157	2	1,155	0
1971～1980年	2,276	18	2,235	22
1981～1990年	2,360	18	2,328	14
1991～2000年	1,654	49	1,589	16
2001年以降	748	15	732	1
不明	14,343	458	12,854	1,032

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。